

(平成26年6月作成)

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1309	(H.25)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	関森 弘康	

会計区分	事業コード	340601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	
項 林業費	(小事業名)	
目 林業振興費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基 本 政 策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施 策	2	森林環境整備
	小 施 策	2	豊かな森づくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「みえ森と緑の県民税」の交付を受け、「みえ森と緑の県民税」の趣旨に沿って、名張市が創意工夫した森林づくりの施策を実施します。
事業内容
「みえ森と緑の県民税」市町交付金を受けて、名張市の事業として、「溪流に面する森林の針広混交樹林化促進補助事業」、「木に親しむ木製遊具の推進事業」、「木に親しむ図書購入事業」、「木質バイオマス等利用促進事業」、「森林公園等環境活用整備事業」の事業を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画		○森林公園等環境活用整備事業:市内3箇所に森林公園を整備(2,130千円) ○木に親しむ木製遊具の推進事業:保育施設に市内産材製の玩具を配布(2,100千円) ○木に親しむ図書購入事業:学校図書館に木に関する図書を設置(522千円) ○木質バイオマス等利用促進事業:未利用間伐材の搬出・運搬経費に2,500円/㎡を補助(1,000千円) ○溪流に面する森林の針広混交樹林化促進補助事業:溪流・溪岸部の針広混交樹林化を進め、災害に強い森林を育成(720千円)	事業制度に基づき、実施事業について庁内調整を図り実施する。	事業制度に基づき、実施事業について庁内調整を図り実施する。	事業制度に基づき、実施事業について庁内調整を図り実施する。

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費		6,472千円	6,472千円	9,000千円	9,000千円
内 国・県支出金		6,472	6,472	9,000	9,000
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員等		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円)	2,660千円	2,660千円	2,660千円	2,660千円
①+②総事業費	(0千円)	9,132千円	9,132千円	11,660千円	11,660千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
	平成26年度4月より開始された「みえ森と緑の県民税」を用いた事業であり、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために事業を行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	木質バイオマス等利用促進等による林業振興への貢献、溪流の森林の針広混交樹林化促進により豊かな森づくりへの貢献が期待される。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載)	森林公園等環境活用整備事業において、地域づくり協議会が希望する市内3箇所に森林公園を整備し、維持管理等を委託することで、地元との協働が図られる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市森林整備計画
平成26年度4月より開始された「みえ森と緑の県民税」を用いた事業であり、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、概ね5年で事業を見直し継続して事業を行う。	